

# 第六期帯広市総合計画 財源見通し

資料 19

【歳入一般財源見通し】

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
市税	21,696	21,700	21,458	21,567	21,677	21,440	21,549	21,664	21,427	21,540	215,718
地方譲与税・交付金等	3,594	3,594	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	3,574	35,780
普通交付税	13,730	13,053	12,890	12,673	12,527	12,382	12,340	12,213	12,094	11,978	125,880
特別交付税	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	6,000
臨時財政対策債	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	20,130
その他一般財源	882	837	1,004	955	1,009	972	930	888	929	739	9,145
<b>合計</b>	<b>42,515</b>	<b>41,797</b>	<b>41,539</b>	<b>41,382</b>	<b>41,400</b>	<b>40,981</b>	<b>41,006</b>	<b>40,952</b>	<b>40,637</b>	<b>40,444</b>	<b>412,653</b>

【推計条件】 (現行の税財政制度を基に推計)

項目	説明
市税	平成21年度予算額を基に推計 平成24・27・30年度固定資産税の評価替えの影響を推計 収納率向上対策における目標収納率により推計
地方譲与税・交付金等	地方特例交付金は平成21～23年度まで減収補てん特例交付金の総額に加算する額を500億円として推計 その他の譲与税、交付金等については、平成21年度予算同額推計
地方交付税	地方交付税の総額について、 法定5税分(所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税)は平成21年度予算同額推計 平成22年度は雇用機会の創出に資する施策の実施に必要な財源5,000億円を加算 平成23～27年度は、過年度精算分の影響を推計 平成22～36年度まで2,472億円を一般会計からの交付税特会繰入法定加算(～平成34)は法定どおり推計 平成22年度以降も、地方財政の財源不足が拡大するものと見込まれているため、平成21年度と同程度規模の補てん措置がなされるものとし、補てん措置分は前年度対比 5%で推計 その他は平成21年度予算同額推計 上記の影響反映の結果、前年度対比 H22: 0.7%、H23: 4.9%、H24: 1.3%、H25: 1.7%、H26: 1.2%、H27: 1.2%、H28: 0.3%、H29: 1.0%、H30: 1.0%、H31: 1.0%で推計 特別交付税は平成21年度同額推計
臨時財政対策債	平成21年度予算同額推計
その他一般財源	平成21年度予算額を基に推計